

執行部制度を導入したイギリス地方教育行政の現在

—直接公選市長，地方議員，子どもサービス局長らへのインタビューを通じて—

学校開発政策コース

葛 西 耕 介

Local Education Administration under the Executive Model in England:
Through Interviews with a Directly-Elected Mayor, Councillors and Officers

Kosuke KASAI

In 2000 the executive model was introduced in England, and then the directly-elected mayor system has been adopted in some authorities. The aim of this paper is through interviews in more than 10 authorities to clarify the actual circumstances in authorities with the directly-elected mayor system and the way education administration and decision-making are carried out under the executive model. The author argues that there are various systems whereby backbenchers and people can commit to decision-making concerning education whilst executive members have the powerful authority to make decisions.

目 次

はじめに

- 1 直接公選市長制度を導入した自治体の特徴
 - A 近年の地方行政制度改革
 - B 直接公選市長制度を導入した自治体とその特徴
 - C 直接公選市長制度下での内閣の構成
- 2 執行部制度下での地方教育行政
 - A 自治体の教育に関する権限と独自の教育政策
 - B 直接公選市長制度と地方教育行政
- 3 執行部制度下での地方教育行政の特徴
 - A キャビネットメンバーと専門的な職員による政策形成
 - B キャビネットメンバーと専門的な職員以外による政策形成

おわりに

はじめに

近年、イギリス（England）の地方教育行政では、公的・私的・ボランティアセクター間での「ネットワーク・ガバナンス」が志向され、また2004年子ども法（Children Act 2004）によって、隣接する事務領域の再編統合による子どもサービス（children's services）の総合化が図られている¹⁾。こういった地方自治体のガバナンスを支えるのは、かつての委員会制

度（committee-based system）に替えて導入された執行部制度（executive model）である。すなわち、従来は委員会を基礎とした議会（council）が立法機能とともに執行機能をも担っていたのに対して、2000年に当時の労働党政府は少数の者が政策決定と執行を担う執行部制度を原則として全ての地方自治体に導入して議会から執行部を分離した。さらに住民投票による直接公選市長制度（directly-elected mayor system. 以下、市長制度とする。）の導入を誘導し、その政策は2010年以降の保守党・自由民主党連立政権にも引き継がれ、2013年9月現在、15の地方自治体に直接公選市長が存在する。

こういった改革の開始から10年以上が経ち、いったん市長制度を導入した自治体でもこれを廃止するなど、新たな段階が来ていると評価することもできよう。しかし、先行研究を概観した場合、たとえば執行部で教育や子どもサービス分野（以下、教育と子どもサービスとを特に区別せずに用いる。）を担当する地方議員（councillors）がどのように選ばれ、その議員と自治体職員（officers）との関係はどのようなものであり、執行部以外の地方議員はどの程度教育政策形成に関わるのかといった新たな執行部制度下での地方教育行政の実態について明らかにしたものは、少なくとも邦文では、ほとんど見当たらない。さらに、教育以外の行政分野に目を転じて、イギリスの市長制度がどのように拡がり、どのような問題を抱えているか

を論じる研究も少ない²⁾。

そこで、本稿は、第一に、教育行政に限定せず、市長制度の導入の動向と導入した自治体での実情を明らかにすること、第二に、教育行政について、執行部制度下そして市長制度下での自治体の教育権限とその独自性の有無を明らかにすること、第三に、執行部制度下での地方教育行政の諸特徴をより具体的に明らかにし、執行部や議員によるものに留まらない政策形成プロセスの実態を明らかにすること、もって地方教育行政の全体像を把握することを試みる。

そして、本稿では、法制的観点からの文献研究では必ずしも十分に把握することのできない実際の姿をつかむために、一般行政を担う直接公選市長や自治体リーダー（Leader of the Council）、教育政策の決定と執行を担う地方議員、そして自治体職員へのインタビューを通じて、それらを明らかにしたい。こういった作業は、近年我が国で地方教育委員会のあり方、さらにいえば、そこへの政治の関与のあり方について活発に行われている議論に、少なからずの示唆を与えるものであると期待したい。なお、インタビューとその自治体の概要は、本稿末尾に記載した。

1 直接公選市長制度を導入した自治体の特徴

A 近年の地方行政制度改革

まず、近年の地方行政制度改革を法制面から簡潔に検討する。従来、イギリスの地方議会には直接公選市長は存在せず地方議会の全議員が政策形成に直接関わる権限をもっていたので、立法機能と執行機能は分離されていなかった。議会の各委員会は局長（director）をトップとする各部局に対応し、議員は専門的な知識を持つ職員による助言を得ながら政策を形成した。こういった委員会制度は、議員に政策形成に直接関わる中でその分野に精通させたり、多くの議員による討議を通じて種々の利害を突き合わせたりすることを可能にしていたのである。

しかし、そこでは、議員個人やグループへの授権が認められていなかったので些細な決定すら委員会と総会での承認を要し決定が遅く、また部門ごとの縦割りがあり議員も過度に専門化し、議会全体としての重要な政策・戦略の立案や成果の評価を犠牲にしたとの批判があった。そのため、委員会と本会議との間に、各委員会の委員長により構成される政策資源委員会（policy and resource committee）を作ったものの、なおも一貫したリーダーシップを示すことはできていない

との批判があった³⁾。

そこで、労働党政府は、委員会制度の非効率性、実際の政策決定者が誰なのか分からないことによる不透明性や説明責任の欠如などを問題とし、2000年地方自治体法（Local Government Act 2000）によって原則として委員会制度を廃止し全自治体に何らかの執行部制度の採用を義務づけることとした。しかし、市長制度がそれほど選択されなかったことなどから、労働党政府は白書であるDCLG（2006）を受けた2007年地方自治体法（Local Government and Public Involvement in Health Act 2007）で住民投票を不要とするなどの手直しを加えた上で、さらに改革を進めた⁴⁾。しかし、市長制度を採用する自治体は、なおも広がりをもっていない。

執行部制度の概要を、現在採りうる選択肢⁵⁾のうちほとんどの自治体が採用する「議会リーダーと内閣制度」（the council leader and cabinet）についてみてみる。この制度の下では、予算と政策枠組みの決定のみが本会議の権限であり、その他は、本会議で選出されたリーダーが、自らあるいは議会によって9名以内の内閣構成員を議員から任命して内閣を組織し、内閣が政策決定と執行を担う。他方、従来は政策形成を行っていた委員会は評価精査委員会（overview and scrutiny committee）となり、内閣の政策形成と執行についての事後的な評価・監視に特化することとなった⁶⁾。したがって、内閣に属し政策を立案する議員（cabinet member, lead member, executive member, portfolio holder などと呼称される。以下では、キャビネットメンバーとする。）と、評価精査委員会に属し精査する議員（backbencher. 以下では、バックベンチャーとする。）とで、明確な役割分担が生まれた。この執行部制度の下においては、これまでのような少数党派を含めたコンセンサスの形成がなくても政策の形成・執行が可能となり、多数党派に有利に働く。そして、キャビネットメンバー・執行部のリーダーシップは、市長制度を採用した場合には、住民の民意を根拠に一層強化されることになる⁷⁾。この市長制度の導入については、いくつかの変更が加えられつつも、現在の保守党・自由民主党連立政権によっても、特に大都市について積極的に進められている⁸⁾。

B 直接公選市長制度を導入した自治体とその特徴

2013年9月現在で、市長制度が導入されている自治体数はロンドン（the Greater London Authority）を別とすれば、15である。その自治体名を導入された順番に列挙す

れば、次の通りである。Watford, Doncaster, Lewisham, Middlesbrough, North Tyneside（以上、2001年）、Newham, Bedford, Hackney, Mansfield（以上、2002年）、Torrey（2005年）、Tower Hamlets（2010年）、Leicester（2011年）、Salford, Liverpool, Bristol（以上、2012年）である。これらは自治体の種類も人口規模も異なっている。これらのうち、LeicesterとLiverpoolは、その導入に住民投票を経していない⁹⁾。

イギリスの市長制度を概観した場合、その特徴の第一は、労働党政権とその後の保守党・自由民主党連立政権による推進にもかかわらず、導入する自治体が少なく不人気であることである。市長制度は多くの場合、住民投票での承認を得て導入されるが、この住民投票を行った自治体自体が約50と多くはない。住民投票が行われたとしてもその投票率は低く、地元の労働党が反対に回ることが多いため否決する自治体が多い。また、いったん導入しても、住民投票で廃止する自治体もある（たとえば、Stoke-on-Trentは2009年、Hartlepoolは2012年に、それぞれ廃止）。最近でもこういった不人気は変わらない。すなわち、大都市への市長制度の導入を目指す連立政権の方針の下、2012年5月に10の都市で住民投票が行われた（Birmingham, Bradford, Bristol, Coventry, Leeds, Manchester, Newcastle-Upon-Tyne, Nottingham, Sheffield and Wakefield）。しかし、賛成が多数を得たのはBristolのみで、それも僅差で承認されている。

こういった導入に否定的な理由としては、公選市長の給与が高いことも大きい。より根本的には、一人の人物に大きな権限を与えることを警戒するイギリスの伝統的な民主主義観、人口比でとても高い割合をもつ地方議員の役割の重視がある。たとえば、住民投票で市長制度の採用を否決したManchesterの自治体リーダーSir Richard Leeseは次のように述べる。「直接公選市長に賛成する人々による主たる議論は、説明責任は単一の人物が果たすべきだというものです。〔それに対して、〕私のように直接公選制に反対する者は、効果的なリーダーシップには、対等で、議員間で共有されたリーダーシップが必要だと考えます。それがより民主主義的なモデルなのです。なぜなら、それが人々により直接的に責任を負うからです。もし私が公選市長であったならば、市の全体が選挙区です。私はいまリーダーですが、選挙区の議員でもあります。だから、市の中の一つの選挙区に対して直接の関係があり、責任を負っています。それが、人々により近い関係だと思っています」。

住民投票で市長制度が承認された場合でも僅差で承認されている場合が多い中、Middlesbroughは最も高い賛成割合を示し（賛成84%、反対16%。以下、同じ。）、Doncaster（65%、35%）や、Newham（68%、32%）も割と高い。Middlesbroughの労働党リーダーMr Michael Carrは賛成割合が高い理由を、その後市長に選出されたMr Ray Mallonとも関係のある既存の政治システム批判を基礎とする市長制度の賛成キャンペーン、さらに地元の主要政党と少数政党による市長制度の支持、そして当時の労働党政府の推進政策に求める。他方で、Doncasterの現市長Ms Ros Jonesは、市長制度には必ずしも賛成ではない立場から、「正直なところ、最初の住民投票が行われた時、人々は、公選市長と〔従来からいる儀礼的性格の〕シヴィックメイヤーとの違いを完全には分かっていなかったのだと思います。〔中略〕人々の全員ではないですが、そうだと思います。したがって、〔市長制度は〕そのように始まったのです」と高い賛成割合の一因を指摘している¹⁰⁾。

特徴の第二は、直接公選市長は、自治体に認められる全ての権限を一手に担うという意味で極めて強力であるため、このスピードと市長の民意統合機能への期待から困難・課題のある地域で採用されていることである。ロンドンのいわゆる剥奪地域であるHackneyのキャビネットメンバーMs Rita Krishnaは、市長制度がうまくいっている理由を次のように述べる。「これまでの間、公選市長を採用した自治体が、全国で12〔当時〕ありますが、Hackney以外の地域では問題を抱えています。Stoke on Trentも、Doncasterも、Hartlepoolも、です。スムーズではありません。なぜHackneyでは成功しているのかというと、よくマネージされているからだだと思います。〔中略〕また、一つには、私たちの地域はとても悪い状態だったからでしょう。緊急のことがあれば、改善のために私たちは妥協する必要があります。直接の責任をもつことが改善を助けるだろうと私たちは考えたのです」。また、39人の労働党議員をもつ、ロンドンのLewishamのキャビネットメンバーMs Helen Klierも次のように述べる。「労働党議員の中でもいつも内部抗争があります。〔中略〕実際のところ、とても分裂的なのです。〔中略〕ところが、直接公選市長をもてば、彼はリーダーであり彼に挑戦する人は誰もいません」。

また、大都市Liverpoolは住民投票を経ずに市長制度を採用しているが、その理由をキャビネットメンバーMs Jane Corbettは、次のように論じる。「政府が

〔Liverpoolなどに対して〕多額の予算削減をしたという状況がありました。」「我々は、市長モデルで行くことに決めました。なぜなら、政府は市長制度を進めていました。私たちは、政府のところに行って、『私たちはこれをするつもりなので、政府は私たちにいくらかのお金を与える必要がある』と言ってやる必要がありました。」「私たち〔自治体〕は、基本的に、私たちの投資戦略を設計しなければなりません。そのため、お金が必要です。私たちは、議会のためではなく市全体のために市長制度で進んで行く必要があると、市〔民〕に対して思い切って語ってみました。なぜなら、その場合市長は、ただ議会のためだけでなくこの市全体のために発信することができます。この国の他の地域や、企業、大きな産業、中国のような大国に売り込めますし、市のために〔それらと〕直接の対話ができます。」「しかし、もしも住民投票を行ったらその機会を失うでしょう。〔中略〕今私たちは、〔市長制度のおかげで〕政治的には私たち〔労働党〕と大きく異なる首相・内閣との関係をもっています。だから市長は、政府と議論することができます」。

そのような市長制度への期待と同時に、特徴の第三として、既存の政党政治への批判も市長制度採用の推進力となっていることであり、それは、時には、特異な市長を生み出すことにも帰結している。たとえば、3つの隣接自治体が市長制度を採用したことについて、前出のMiddlesbroughのMr Michael Carrは、次のように述べる。「実際には共通項としては、現在の政治モデルに対する拒絶があるのではないのでしょうか。North Tynesideは長い間労働党の地域ですが、保守党の市長を選びました。Hartlepoolもまた長い間労働党の地域ですが、無所属の市長を選びました。Middlesbroughも同じです。〔中略〕面白いことに、すべての市長は現存する権力構造に反対したのです」。ここで取りあげられているHartlepoolでは、地元のサッカークラブの宣伝目的でチームのマスコットであるサルを着ぐるみを着て、「子どもたちに無料でバナナを」との公約を掲げて選挙活動をしたMr Stuart Drummondが当選した（2012年に市長制度を廃止）。また、Middlesbroughでは、元警察官でゼロトレランスを市政に取り入れ、カジノ誘致や健康な生活スタイルを主張するMr Ray Mallonが2002年から現在まで市長職に就いている。これはポピュリズムの面があるのかという問いに対してMr Michael Carrは、「私はそうだと思います。私はまさにそれが正しいと思います。彼は、自分を政治家ではないといっていますが、実は

効率的な政治家です。ポピュリズムです。したがって、その指摘は正しいでしょう。彼は強いキャラクターでカリスマ的な性格をもっており、個々の問題についてはポピュリストです。しかし、実際のところ、彼はとても強く労働党の支援に頼っています。したがって実際のところは、政治的なプログラムとともに動いているのです。しかし、一般的なイメージとしては、アンチ政治、アンチ政治家です」。

また、2012年に住民投票で賛成を得たBristolでも、無所属のMr George Fergusonが2013年に市長に選出されている。有名な建築家である彼は、市長制度の導入を問う住民投票以前に、市長選となった場合の立候補を明言している。このことが、同時に行われた10の都市で唯一Bristolのみが導入の賛成を得た大きな要因であると思われる。そのMr George Fergusonの内閣で、労働党からキャビネットメンバーとなっているMs Brenda Masseyは、市長選出の経緯を次のように述べる。「現在の市長は、市長に選出されたずっと前、自由民主党の地方議員でした。しかし人々の認識としては、彼は政党に関係しておらず、彼は政党の方向を向くのではなく、市全体の利益だと彼が考えることを彼自身が決定できるだろうというものでした」。

そして、Doncasterでは、労働党市長が2期続いた後、2009年から2012年まで極端なナショナリストとも評されるEnglish Democratsに所属したMr Peter Daviesが市長に就き、それは市長制度の維持の賛否を問う2012年の住民投票につながっていく。維持された市長制度で2013年に新しく市長に選出された労働党所属の現市長Ms Ros Jonesは、Mr Peter Daviesが市長に選出された時の状況を次のように述べる。「私は、それは、その当時の人々が主要政党による政治に幻滅したからだだと思います。だからとてもマイナーな政党が入っていました。」「その当時〔人々の考えに〕影響をもったと私が考える政党政治というのは、国会議員の経費支出問題です。〔中略〕だから、多くの人々が政党政治に幻滅したのだと思います。もちろん、Daviesの政党は国会に議席をもっていません。ですから、私が思うに、〔Daviesは〕スキャンダルと関係ないところにいました。当時彼は、実行できない提案をしました。例えば、良い例としては、議会の議員定数を減らすとか。それは彼の権限内の事項ではないのですが。〔中略〕公選市長がそのように地方議員数を減らすことはできないことを人々は知らなかったのでしょうか。彼はまた、Doncasterの市長としての歳費の削減を行いました」。

このように、市長制度は、全体として不人気でありながら、困難や課題を抱える自治体で導入され、そして住民は既存の政党政治批判を直接公選市長に託すことによってときにポピュリズムとも評価できるような状況を生み出す場合もでてきている。

C 直接公選市長制度下での内閣の構成

市長制度が従来の委員会制度や「議会リーダーと内閣制度」と異なるのは、市長が議会から選出されるのではなく、住民から直接に選出される点である。その結果として、市長制度では、内閣の構成も市長のイニシヤティブで行われることになり、また議会多数派と市長の所属との間にねじれが発生しうる。

第一に、キャビネットメンバーの選出の点についてみてみよう。「議会リーダーと内閣制度」を採るManchesterのリーダーSir Richard Leeseは、キャビネットメンバーを「私は選びません。労働党グループが選びます」とするのに対して、労働党のリーダーでもあるDoncasterの市長¹¹⁾Ms Ros Jonesは、キャビネットメンバーは、「私自身が選びます」とする。そして、彼女はその選出過程を次のように述べる。「彼（女）らがもっている専門性によってこの自治体を前進させるために、最良の人々を選びます。だから、以前内閣にいた経験のある人が3人、私が作った内閣にいます。他の3人は比較的新しい議員ですが、私たちが前進させる必要のある分野で多くの専門性をもっています。そして、他の2人は交渉能力の点で労働組合の多くの専門性をもっています。〔中略〕私はまたキャビネットメンバーになるために時間を作ることができる〔人〕かを考慮する必要があります」¹²⁾。このように、キャビネットメンバーは専門性と経験を基礎に選ばれ、その場合、議員としての在職期間が短い者がキャビネットメンバーになることも珍しくはない。

第二に、議会多数派と市長の所属とがねじれている場合の内閣の構成はどのようになるのだろうか。この点、無所属の市長が各政党の候補者に勝利して当選したBristolでは、労働党所属のキャビネットメンバーMs Brenda Masseyは内閣の構成につき、「労働党から2人、自民党から2人、保守党から1人、緑の党から1人です。市長が、議会の構成を反映させて内閣を構成しようと決めました。」「市長と政党のリーダーたちとの交渉があり、『この人たちを、私たちはあなたの内閣において私たちの党の代表にしたい』ということをも主張し、市長がそれを受け入れたのです」とする。

そして、選挙で対立した市長との内閣での関係は難しいかとの問いに、「それはビジネス関係だ」と答えている。内閣の構成については、無所属市長が労働党候補に勝利したHartlepoolの場合も、議会多数派の労働党から5人、無所属から2人で内閣が構成され、同じく無所属市長のMiddlesbroughの場合も、議会構成を反映させて労働党から多数を出している。保守党の市長がいるNorth Tynesideでは、議会多数派は労働党であるものの、保守党の議員を中心に内閣を構成している。

2 執行部制度下での地方教育行政

A 自治体の教育に関する権限と独自の教育政策

このような執行部制度、さらには直接公選市長制度の採用は、自治体の教育権限とその独自性を左右するのであろうか。その実際をみてみたい。1944年教育法（Education Act 1944）は、中央政府のカリキュラムの統制については宗教教育を除き明記しておらず、義務教育の内容は地方教育当局の管轄であることを確認し、具体的な教育内容に関しては学校現場に委ねた¹³⁾。この法制の下では教育内容以外についても自治体に強い権限があり、たとえば校長の任命も議会の教育委員会が行った。それに対して現在は、サッチャー政権以降の自律的学校経営の導入により、一方で、校長の他、一般教職員の選考も含む人事機能と予算に関する権限の多くは、少なくとも形式的には、各学校理事会に委譲され、他方で、政府が大綱的なカリキュラムの設定権限と、ナショナルテストやOfSTEDを通じた結果への統制権限とをもつことによって、自治体の権限は縮小されている。したがって、自治体は主として国の教育政策の実施を担っているにすぎない¹⁴⁾。

たとえば、60人の全議員が労働党から選出され、労働党所属の直接公選市長をもつロンドンのNewhamは、独自性を出すための条件がそろっている。そして、Newhamの独自の教育政策として、職員のMr Robert Vincentは、①特別支援学校をほとんどたず、厳しい障がいのある子どもをも、イングランドで唯一、通常学校に包摂する、②給食を5～11歳の子ども全員に提供する、③音楽教育を重視し、5～11歳の子ども全員に音楽の教育と楽器を与える、④早期の読書に特に予算をあてる、⑤国から直接資金を受け自治体による統制の及ばない学校であるアカデミーの設立を避ける、の諸点を挙げる。しかし、同氏は、アカデミーでない限り新しい学校の開校が許されていないことなど

を挙げ、「本質的には、地方自治体は政府の政策を実行しているのです」と述べる。

また、ロンドンのHarrowは通常より1年長い12歳まで初等学校に在籍する12プラスという独特の制度を2009年までもっていたが、政府の結果への統制政策がこの制度の維持を困難にした。「[12プラスは]とても人気があり、成功していました。[中略]しかしながら、それはナショナルカリキュラムを考慮したものではありませんでした。ナショナルカリキュラムはキーステージを基礎としています。しかし、Harrowでは、学校制度はキーステージに沿っていませんでした。キーステージを初等学校と中等学校で分割していました。ですから、[OfSTEDの]査察を受けるとき大きな困難があります。特に中等学校の校長はすべてのキーステージをもちたいのです。7年生[12プラスではこれが初等学校になる]と8・9年生を一緒にして、分離したくないのです。だから大きな議論があり、[住民への]コンサルテーションがありました。ほとんどの親は変更を望みました。地方議員が変更の決定を行いました」(Harrowの職員Mr Patrick O'Dwyer)。

このように、ナショナルカリキュラムと結果統制、そして自律的学校経営によって自治体は基本的には国の学力向上政策の実施を行うものとなっている。加えて、近年のアカデミーやフリースクールの導入などによって、自治体の学校への影響力は年々減退している。

自治体の議員の教育に関する権限についてManchesterの子どもサービス副局長―彼女は元校長であり、歴史の教師であった―のMs Jenny Andrewsは次のように述べる。「学校が失敗したら、[職員である]私が学校に行きます。それは職員の仕事であって、議員の仕事ではありません。だから、議員はしませんし、できません」。また、Manchesterには、議会の評価精査委員会の下にOverview and Scrutiny OfSTED Subgroupがあるが、そこで行うことについては「それは、議員に査察の結果を知らせることです。すると、彼(女)らは、査察の過程をより理解します。彼(女)らは、どの学校がうまくいっているかの認識を得ます。[中略]これがその[subgroupの]目的です」と答え、議員が査察結果に基づき積極的に介入するようなことを想定していない。さらに、ロンドンのKensington and Chelseaの職員Mr Peter Jezewskiは、自治体が学校に介入できる場合は、生徒の学力(academic performance)の不振、学校経営の失敗(mismanagement)、規律(discipline)の不全、のいず

れかに問題がある場合に限定されるとした上で、学校のカリキュラムへの介入については、次のように自治体の職員であってもできないとする。「科目ごと、子どもの年齢ごとに決められているナショナルカリキュラムがあります。ナショナルカリキュラムがある個人に適用されない場合がありますが、それは学校レベルで行われるもので、自治体レベルの判断ではありません」。

このように自治体に認められている教育に関する権限は限定的であり、それゆえ、独自の教育政策の実施も自治体(議員・職員)の学校への影響力の行使も、民主的統制としても政治的圧力としても限定的である。

B 直接公選市長制度と地方教育行政

さて、直接公選市長は自治体のほぼすべての権限を行使できるが、みてきたように自治体の教育に関する権限が限定的である以上、直接公選市長もまた教育に影響を及ぼすことはほとんどできない。そのため市長制度の賛否を問う住民投票ではもちろん、市長選挙においても、教育が、特にその内容が、争点になることはないという。確かに、市長は教育に間接的な影響を及ぼすことはできる。たとえば、North Tynesideでは教育を重視する労働党の市長から環境を重視する保守党の市長への交代(2009年)によって、無料学校朝食が停止された(局長のMs Gill Alexanderによる)。また、前述の種々のNewham独自の教育政策も「市長の奨励と財政的インセンティブ」(前出のMr Robert Vincent)に影響を受けている。

しかし、直接的具体的な、市長の介入は認められていない。元教師で議員歴も長いMiddlesbroughのキャビネットメンバーMr Michael Carrは、市長の教育への関与について次のように答えている。「Middlesbroughでは剥奪化が進んでいますが、全国平均ほど学力が高くありません。したがって、市長選では全候補者がどのように改善し学力向上を実現するかを議論します。しかし、それはごく一般的なものです。なぜなら、どの市長もほとんど直接の権限をもっていないからです。」「[介入の可否について]“介入(interfere)”の定義にもよるのですが…。市長は教育にとっても関心をもっています。市長は頻繁に学校を訪問します。[しかし、]市長は、たとえば、カリキュラムに介入できませんし、予算にも介入できませんし、学校のガバナンスにも介入できません。なぜなら、それは中央政府によって決められているからです。」「ナショナルカリ

キュラムがどのように実行に移されるかは校長の役割です。もし市長がナショナルカリキュラムに介入しようとしたら、そこにはたくさんの抵抗が現れるでしょう。したがってそれはできないでしょう。市長はそういった権限をもっていないのです」。

3 執行部制度下での地方教育行政の特徴

このように、直接公選市長を含め自治体の教育に関する権限は限定的である。そこで次に、自治体はこういった権限内で、執行部制度の下どのように政策形成を行っているのか、具体的な政策形成プロセスをみてみたい。

A キャビネットメンバーと専門的な職員による政策形成

Hartlepoolの教育担当のキャビネットメンバーで労働党のリーダーでもあるMr Chris Simmonsは、執行部制度下での政策形成プロセスを次のように説明する。専門的知識をもつ職員はどのように子どもサービスを行いたいのかという助言（recommendation）を書き、それをキャビネットメンバーである私が要約して内閣に提出する。それを内閣全員で検討し、内閣で採用された方針は評価精査委員会に送られる。この段階で、バックベンチャーは、職員の書いたものと私の書いたものとを検討できる。評価精査委員会は、長い議論をして、内閣に勧告（recommendation）を書いて戻す。内閣は、その提言（suggestion）を聞き議論するが、受け入れる場合と受け入れない場合とがある。

こういった政策形成プロセスの特徴の第一は、執行部制度下では、所属する委員全員で政策形成を行う委員会制度下とは異なり、基本的に政策形成は通常4年間の任期を与えられたキャビネットメンバーが担うことである。そしてそれは、バックベンチャーの不満を引き起こしているのも事実である。キャビネットメンバーの裁量が大きいことについてMiddlesbroughのキャビネットメンバーMr Michael Carrは次のように語る。「予算は、議会全体のプロセスで承認されます。したがって私自身が決めるものではありません。しかし、私がどの分野と部門が拡大され緊縮を避けるべきかを決定する役割をもっていることは確かです。」「私は〔政策について〕バックベンチャーと話します。〔しかし〕議論するというよりは個人的な決定を行っているといった方が〔バックベンチャーに対して〕公平な言い方でしょう」。また、委員会制度下でも地方議

員をしていたMertonのキャビネットメンバーMr Peter Walkerは、教育評価精査委員会の概要を次のように説明する。「ほとんどの精査委員会は、年間で4つか5つ、その委員会でチェックすべき主題を選びます。年間、おそらく5回会議があり、1回は2時間で、一つの政策を精査します。バックベンチャーはいくつか質問をしますが、政策を変える力はありません。形式的なものです」。さらに、彼は民主的統制の在り方の変化を指摘する。「〔現在の職階表を示しながら〕かつては、これら職員のうち上級の職員6人が委員会に出席し、委員会で12人の議員に説明責任を負っていました。だから、議員はその6人の職員と討議していました。それに対して現在では、議員が精査委員会で接することができるのは、局長と〔キャビネットメンバーである〕私だけです」。また、LewishamのキャビネットメンバーMs Helen Klierも、次のように述べる。「バックベンチャーは職員に会う機会が以前よりもとても減ったように私は思います。私は、実際のところそれは問題だと思います。彼（女）らは職員にアポイントを取るためにいつでも電話をできます。何か問題について議論するためです。しかし、日常的には、会うことが少ないです」。

他方で、異なる評価をする者もいる。委員会制度下で教育委員会の議長を務めた経験のあるManchesterの自治体リーダーSir Richard Leeseは、執行部制度に賛成する立場から次のように述べる。「〔委員会制度と執行部制度は〕実質的には、全く違いはありません。〔中略〕〔執行部制度では〕説明責任がより明確になり、政策決定がより明確になったと私は思います。そして、〔変化の定着には〕長く時間がかかります。しかし、執行部の決定と精査とが分離することは始まったばかりです。〔中略〕精査制度は、どんどん効果的になってきていると私は思います」。また、HackneyのキャビネットメンバーMs Rita Krishnaは、委員会制度に比べ執行部制度の方が、議員が職員に対してより強い力を持てると述べている。

特徴の第二は、教育担当のキャビネットメンバーは、その任命に専門性が考慮される場合が多いとはいえ、教育機関で教育に従事するといった経験や専門的知識をもっているとは限らないことである¹⁵⁾。インタビューした自治体でも、一方では、Middlesbrough, Hartlepool, North Tynesideのキャビネットメンバーは三者とも定年までの長い間教師をしていた者であるなど、教育分野での経験がある者もいる。他方で、たとえば、1998年から議員を務めるLewishamのキャビ

ネットメンバー Ms Helen Klier は教育現場での経験はなく、教育とは直接関係のない資源分野のキャビネットメンバー (Lead Member for Resource) を 4 年間務めた直後に、現在の教育分野を担当していた。また、2002 年に議員となり 2005 年から教育分野を担当する Hackney のキャビネットメンバー Ms Rita Krishna は、教育現場で働いた経験はないとし、次のような経緯でキャビネットメンバーに任命されたとする。「私たちは毎年 4 月にたくさんのポストを選挙しますが、私は労働党のバックベンチャーによって 2003 年と 2004 年に教育精査委員会の議長に選出されました。そして、私が良い仕事をすると市長が思ったのでしょう。また、私も内閣に入りたいと市長に言いました」。Manchester の議会リーダー Sir Richard Leese は、教育担当のキャビネットメンバーが教育分野での経験をもっていないことについて問題はないとして、次のように述べる。「これ [キャビネットメンバーの仕事] は政治的なものです。教育を実施する仕事 (educational administrative job) ではありません。政治的な仕事です。[中略] この自治体には、ソーシャルワーカーの経験がある子どもサービス局長がおり、教師の経験のある教育技能局長がいます。だから、専門性は、官僚制や職員の中に存在しているのです」。

Sir Richard Leese がこのように言う通り、特徴の第三として、教育・子どもサービス部門の職員は通常、教育についての専門的な知識や教育現場での経験をもっていることである。すなわち、「教育に関わる職員が、教育についての経歴、経験をもっているのは一般的」(North Tyneside の子どもサービス局長 Ms Gill Alexander—彼女自身、大学と民間教育機関で 13 年、現在の自治体で 18 年勤務しているという) であり、特に学校と直接の関係をもつ「学校改善活動で働く職員は、必ず教職経験者」(Harrow の職員 Mr Patrick O'Dwyer—彼自身、以前に歴史の教師をしていた) であるという。前出の Newham の学力向上を担当する職員 Mr Robert Vincent は次のように言う。「私は、校長と一緒に働き、[校長を] 批判もしますし挑戦も投げかけます。したがって私は、学校のリード、マネージ、査察など、全てについて知っておかなければなりません。私たちが知らないのなら学校は私たちの話を聞かないでしょう。したがって、自治体は教育についての豊かな経歴のある人、教育の分野で成功した人を任命したがるのです」。そして、彼自身、教師の経験、OfSTED での勤務経験があるという。

さて、そうすると、いわば素人でもありうるキャビ

ネットメンバーと専門的知識が豊富な職員とは、どのようにして地方教育行政を行っているのでしょうか。キャビネットメンバーと職員との役割分担について、Lewisham のキャビネットメンバー Ms Helen Klier は次のように捉えている。「私たち政治家はプログラムを提案します。住民と密接に接します。それに対して、職員は具体的な政策を書きます。理論的には、私は政策 (policy) に責任を負い、職員は運営 (administration) を行います」。Newham の職員 Mr Robert Vincent は、この点をより具体的に語る。Newham では、前述の通り、特別支援学校をもたないとの政策があるが、「その政策決定は現在のリードメンバーが関わった政策決定なのに対して、それを学校と直接進めるのは私たち職員です。また、読書を重視する政策を進めたいと考えて一般的決定をするのは市長であるのに対して、その方法を決めて進めるのは私たち職員です」。

こういった役割分担の下で政策形成が進められるが、この過程でキャビネットメンバーと職員との間には対立も生まれる。Merton のキャビネットメンバー Mr Peter Walker は、次の例を挙げる。「Merton では次の数年で小学校に入学する 5 歳の子どもについて 30% の増加を見込んでいます。子どもたちを受け入れるために職員は新しい学校を 1 校作りたがっていましたが、私は既存の学校を拡大したかったため、対立がありました。結局、今は新しい学校を作るのではなく、5 つの既存の学校を拡大するプログラムをもっています。」「地方自治体にとっての最大の問題は、書類が多すぎることです。先週の私たちの予算会議のために、私がその前の 4 日間で読まなければならない 520 ページの書類がありました。ばかっています。これは [キャビネットメンバーである私ではなく] 職員が決定をできるようにするための彼 (女) らのやり方です」。

この点、法制的には、職員は事務総長 (chief executive) の指示・命令下にあり、キャビネットメンバーから直接に指示・命令を受ける関係にはない。専門的知識を欠くキャビネットメンバーがこれをもつ職員をコントロールできるかを問うと、Manchester の自治体リーダー Sir Richard Leese は、「できます。なぜなら、政策は内閣によって執行部で作られるからです。政策決定、予算の配分によってコントロールできます」とする。この他、キャビネットメンバーは子どもサービス局長と定期的な会議をもち、その頻度は、月に 1 回 (Merton) と低い場合もあるが、週に 1 回 (Lewisham や North Tyneside)、2 週に 1 回 (Newham)

といった場合が多いようである。その他にも、メールでの頻繁なやり取りやその他の職員との種々の会議などによって意思疎通を図り、政策を運営に反映させている。Ms Rita KrishnaはHackneyでのキャビネットメンバーのリーダーシップの存在を主張する。「職員はリードメンバーよりたくさんの知識をもっています。だから彼（女）らは私たちリードメンバーを説得しなければなりませんし、書類を持ってこなければなりません。私たちは職員から助言を得ます。だから、政策は職員の助言を基礎に作られていきます。」「Hackneyでは、われわれ〔議員〕が政治的にしっかりと決定権を握っているといえます。しかし、イギリス中を回れば、しばしば職員が力をもっていることは事実です。だから、議員ならば決定権をしっかりとっておくべきだということを肝に銘じなければなりません」。

B キャビネットメンバーと専門的な職員以外による政策形成

このように執行部制度下では、政策形成権限が基本的にはキャビネットメンバーに集中する。しかしながら、イギリスの地方教育行政の実際として同時に指摘する必要があるのは、キャビネットメンバー以外の議員も、そして議員以外の者も含めて多様な主体が、多様な形で多様な意見を教育政策に反映させる仕組みがあることである。

第一に、バックベンチャーも政策形成に関わることができるような運用がされていることである。Manchesterの自治体リーダーSir Richard Leeseは、政策形成に直接関わることのできないバックベンチャーの不満の存在について答えて、「執行部・精査制度が導入された時、その点については、自分たちは権限を取り上げられると考えるバックベンチャーからの強い不満がありました。そして、個人的にも、執行部の決定を本会議によって覆すことができないのは間違いだと思っていました。それは、民主主義的でないと。〔中略〕しかし、政治の現実では、主要な政策決定は多数派グループによって十分に議論され同意されます。だから、労働党のバックベンチャーグループ、多数派グループは、政党のコアスで主要な政策決定について投票できるのです」。また、HartlepoolのキャビネットメンバーMr Chris Simmonsは、会派内の全員が見られるサイトでバックベンチャーから意見を募り、政策形成をするという工夫をしているとする。

第二に、執行部制度は、委員会制度下で直接のサービス提供を自治体が担っていたのとは異なり、その提

供主体を自治体外に想定するものだといえるが、ここではその直接のサービス提供主体に議員が構成員として加わり教育政策を具体的に形成・展開している点を指摘できる。たとえば、自律的学校経営の権限が与えられている学校理事会には、保護者・教師・住民とともにバックベンチャー議員が地方当局理事（Local Authority Governor）として多く任命されている。ロンドンのHarrowの場合、Mr Patrick O'Dwyerによれば、地方当局理事の39%が議員であり、63人の議員のうち44人が学校理事に就いているとする。Middlesbroughの議員Mr Michael Carrは、議員が理事となる学校は、「通常、自分の選挙区の学校です。80~90%の議員が学校理事だと思います」とする。また、一人の議員が2、3校担当することも珍しくはないようである。ここでは、「議員は普通、自分自身の経験と自分自身の考えに基づいて学校理事会に貢献します。議員である理事が政党政治の観点から発言するような機会はほとんどありません」（Mr Michael Carr）とは言うものの、バックベンチャーが具体的な政策展開を担っている面があるといえよう。

第三に、議員による政策形成以外にも多様な保護者・住民参加制度をもち、それにより政策形成を補完・展開している点である。地元の教育へ生徒の親が参加するルートについて、Kensington and Chelseaの職員Mr Peter Jezewskiは三つに整理する。すなわち、第一に、親フォーラム（Parent Forum）やPTAといった協議組織、第二に、学校理事会という決定機関、第三に、議会に関係するものであり、たとえば、学校フォーラム（Schools Forum）や評価精査委員会への代表の出席である。この学校フォーラムとは、各自治体に設置が義務付けられているもので、各種の学校の代表者（校長や理事）などから構成される。議会は教育予算がどれくらいになるかを決め、各学校に分配されるかのフォーミュラ（funding formula）は、この学校フォーラムで決めるのである。また、議会の子どもサービスについての評価精査委員会には、各宗派代表らと共に数人の学校保護者理事（parent governor）の代表が必ず構成員となり、通常、投票権をもつ。加えて、たとえばManchesterでは、投票権はもたないものの教師代表2人が評価精査委員会の構成員となっている¹⁶⁾。さらに、これらとは別に、政策形成過程においては住民へのコンサルテーションがなされ、住民は考えを表明する機会がある。このコンサルテーションが政策を大きく変えるかどうかについて、BristolのキャビネットメンバーMs Brenda Masseyは次のように

答える。「それは場合によります。大きく変わる可能性はあります。〔中略〕私たちは、私たちが書いた文書に対して様々な人々がフィードバックするのを受け取ることにオープンですので、それは私たちが熟慮し見直す良い機会になります」。こういった諸制度の他にも、議会の委員会はもちろん内閣の会議も公開されており、そこで一般市民が発言することも手続きを踏めば可能である。さらに、住民にはキャビネットメンバーを含む議員と日常的に接する場（Surgey）が用意されており、これらを通じて住民は議員に任意の問題について精査を依頼できるのである。

このように、イギリスの地方教育行政で特徴的なのは、キャビネットメンバーに政策形成を独占させる執行部制度を採りつつも、同時に多様な主体による多様な形態での政策形成に影響力を及ぼすルートが用意されていることである。教育・子どもサービス行政は、親以外にも関心・関わりをもつ住民が多く、本来的に多様な意思を前提とする共同的な事業を扱う分野である。そのため一部の者の判断によって迅速に決定し実施するだけでなく、多数を参加させ合意を形成していく諸制度も準備されているのである。

おわりに

本稿では、近年のイギリスの地方行政制度改革を見た上で、地方教育行政における政策形成プロセスの一端を明らかにしてきた。直接公選市長制度は全体として不人気であり、いくつかの問題をはらんでいた。自治体の教育権限は自律的学校経営の導入により既に縮小され、執行部制度は、サービスの直接供給者（provider）から、エージェンシーに委託する整備主体（enabler）へと性格を変えた今日の自治体のガバナンスに適した制度として機能している。すなわちここでは、基本的に政策形成は少数者で構成される執行部と専門的職員に委ねられ、身軽で変化に対して迅速に対応できる行政が可能になっている。しかしこれは、バックベンチャーからの不満が示しているように、住民に身近な議員を通じて多様な民意を議会に反映し議会での議論を通じて民意を統合していくという従来の議会制民主主義の考え方とは緊張関係をもつ。ただ同時に、執行部以外の議員やさらには各種利益代表が政策形成に意見を反映する諸制度が教育行政分野に多く用意されることでこの緊張は緩和されている。さらには市長や地方議員が政治家として教育に直接関与することが許されていないことについては、一方では国の

権限との関係、他方では、学校の自律性との関係の両面から着目すべきである。

本稿はインタビューに基づくものであり、当該自治体の具体的な状況によって市長制度をはじめ諸制度の機能の仕方は異なるため、その意味では、本稿が明らかにしたこととその示唆は限定的であるともいえる。そこで、こういった現実の姿を踏まえた上で、法制的側面や諸制度の背後にある思想の検討を今後の課題としたい。

注

- 1) これらについては、宮腰英一（2008）が詳しい。
- 2) 執行部制度下のイギリス地方行政の研究として、下條美智彦（2007: p.177）は、新制度により政策形成に関与できなくなったことについてのバックベンチャーによる強い不満の存在を指摘する。Chandler（2009: p.129）は、地方自治体職員は議会全体に仕えるところ、新しい執行部の仕組みは、職員を内閣に接近させる傾向があるとする。また、David, et al.（2006: p.117）は、それは、直接公選市長が議会多数党派とは異なる党派から選出された場合に顕在化するとする。
- 3) 以上は、Wilson, et al.（2006: pp.93-96）、前掲Chandler（2009: p.92）を参照した。
- 4) 内貴滋（2009: p.33, 98）は、改革の目的の一つには、自治体をパートナーシップの中心とするために一層構造への自治体再編・削減を実行する強いリーダーシップの実現、もあったとする。なお、邦文の中では本書が、近年の地方行政制度改革の全体像を最も詳細に紹介している。
- 5) 2000年地方自治体法は、①議会リーダーと内閣制度、②直接公選市長と内閣制度、③直接公選市長とカウンシルマネージャー制度の選択肢を示した。2007年地方自治体法では、③の選択肢を削った他、④市長と内閣全員の直接公選制度を加えた。
- 6) 評価精査委員会の下に各分野の評価精査小委員会を作るなど、具体的な構成は各自治体の基本条例（Constitution of the Council）によって多様である。
- 7) 直接公選市長には、従来の、行事等で自治体を代表した議長（chair/mayor）、意思決定に力をもった自治体のリーダー（leader）、事務のトップの事務総長（chief executive）という三者の権限が集中する。
- 8) 2011年地方自治法（Localism Act 2011）。その簡潔な解説であるDCLG（2011:p.7）によれば、委員会制度への復帰も認めている。
- 9) 2013年6月現在の状況を整理した公的文書として、Sandford（2013）を参照。
- 10) Newhamは労働党が極端に強い地域である。したがって、地元労働党が市長制度の導入に賛成したことが、投票率が高いことに関係していると推測される。ちなみに、市長制度の導入が住民投票で承認された自治体のうち、投票率が低い場合としては、Bedfordの16%、Lewishamの18%という数字がある。

- 11) 政党のリーダーが市長選の場合の当該政党の候補者になることが多いようである。またMiddlesbroughのMr Michael Carrによれば、「政党グループのリーダーは、議員の在職期間というよりも主として政治的スキルによって、同僚から選挙で選ばれる」と言う。
- 12) 伝統的には議員は無給で兼業であったが、近年になり手当の増額とキャビネットメンバーの専門化が進んでいる (Chandler 2009: p.114)。ManchesterのSir Richard Leeseは、「キャビネットメンバーでありながら、議会外でフルタイムの仕事をもつことは不可能です」とする。実際、インタビューしたほとんどのキャビネットメンバーはフルタイムでその職を務めていた。他方で、他の仕事がメインであり、週に一度半日だけ市庁舎に来るパートタイムだと答えるキャビネットメンバーもいた (Merton)。地域の人口や課題の多寡によると思われる。
- 13) たとえば、大田直子 (2002) を参照。
- 14) 教育大臣、地方教育当局、学校理事会の各種限と義務につき Ford, et al. (2009: pp.10-23) を参照。
- 15) 前掲Chandler (2009: p.93) によれば、一般的にキャビネットメンバーは、議会リーダーだけでなく影響力のある議員によって決定されるとされる。32人の子どもサービス担当キャビネットメンバーにインタビューを行ったWhite, et al. (2008: p.13) は、そのうち12人が子ども・若者に関わって教育・社会サービスで働いた職業経歴があるものの、17人はそれがないとしている。
- 16) Manchesterの基本条例のPart 3, Section E.

Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2006.

引用文献

- 大田直子「イギリスの教育改革—「福祉国家」から「品質保証国家」へ」『現代思想』第30巻、第5号、pp. 220-232, 2002年。
- 下條美智彦『イギリスの行政とガバナンス』成文堂、2007年。
- 内貴滋『英国行政大改革と日本—「地方自治の母国」の素顔』ぎょうせい、2009年。
- 宮腰英一「英国の教育行政の今日的変容—英国モデルの示唆—」『日本教育行政学会年報』第34号、pp. 40-54, 2008年。
- Chandler, J.A. *Local Government Today*. 4th edition, Manchester: Manchester University Press, 2009.
- Department for Communities and Local Government. *A Plain English Guide to the Localism Act*. 2011. <http://www.communities.gov.uk/publications/localgovernment/localismplainenglishupdate>, last visited, 26 Sep 2013.
- Department for Communities and Local Government. *Strong and Prosperous Communities: The Local Government White Paper*. London: The Stationery Office, 2006.
- Ford, J., Hughes, M., May, K. *Education Law and Practice*. 3rd revised edition, Bristol: Jordans, 2009.
- Sandford, M. *Directly-elected mayors: Commons Library Standard Note*. Standard notes SN05000, 2013. <http://www.parliament.uk/briefing-papers/SN05000>, last visited, 26 Sep 2013.
- White, R., Harland, J., Kendall, S., Kinder, K. *The Role of the Lead Member for Children's Services. Final Report* (LGA Research Report F/SR268). Slough: NFER, 2008.
- Wilson, D., Game, C. *Local Government in the UK*. 4th revised edition,

〈引用したインタビューの一覧〉

記載内容はいずれもインタビュー当時のもの。現地時間。LAB：労働党，CON：保守党，LD：自由民主党，GRN：緑の党，IND：無所属。その他の政党は省略。

インタビューの氏名／肩書き インタビューの日時と場所	自治体名，人口（万），議会での政党分布， 自治体の特徴
Mr Peter Walker/ Cabinet Member for Education 2011.3.11. 16:30-17:30. Council offices.	London Borough of Merton, 19.9, LAB28, CON27, LD2, IND3. 市長制度の採用のための住民投票を行っていない。
Ms Rita Krishna/ Cabinet Member for Children's Services 2011.3.14. 17:30-18:30. Town Hall.	London Borough of Hackney, 24.6, LAB50, CON4, LD3. 2002年に市長制度を採用し，市長は労働党。
Ms Helen Klier/ Cabinet Member for Children and Young People 2012.12.6. 14:30-15:30. Town Hall.	London Borough of Lewisham, 27.5, LAB39, LD12, CON2, GRN1. 2001年に市長制度を採用し，市長は労働党。
Mr Robert Vincent/ 0-19 Achievement Partner, Quality & Standards Division 2012.12.8. 10:00-11:00. Council Building.	London Borough of Newham, 30.8, LAB60. 全議員が労働党所属である。2002年に市長制度を採用し，市長は労働党。
Mr Patrick O'Dwyer/ Education Professional Lead, Education Strategy and School Organisation 2012.12.9. 16:00-17:00. Harrow Teachers' Centre.	London Borough of Harrow, 23.9, LAB34, CON27, LD1, IND1. 2001年に住民投票を行ったものの，市長制度の採用を否決。
Ms Gill Alexander/ Director for Children, Young People and Learning Ms Jean Griffiths/ Chief Adviser for the Schools Improvement Service 2012.12.13. 14:30-15:30. Town Hall.	Metropolitan Borough of North Tyneside, 20.0, LAB35, CON19, LD6. 2001年に市長制度を採用した。2009年に労働党から保守党へ，市長が交代した。
Mr Chris Simmons/ Executive Member for Children's Services Ms Caroline O'Neill/ Director for Children's Services 2012.12.14. 8:30-16:00. Civic Centre, etc.	Borough of Hartlepool, 9.2, LAB29, CON4, LD2, IND12. 2001年に市長制度を採用した。議会多数派は労働党だが，市長は無所属。2012年の住民投票で，市長制度を廃止。
Mr Michael Carr/ Executive Member for Children, Families & Learning Ms Jackie White/ Governor Development Service Manager 2012.12.15. 12:00-13:00. Town Hall.	Middlesbrough Borough Council, 13.8, LAB30, CON4, LD1, GRN1, IND6. 2001年に市長制度を採用した。議会多数派は労働党だが，市長は無所属。2013年の住民投票で，市長制度を維持。
Ms Brenda Massey/ Cabinet member for Children, Young People & Education 2013.9.9. 12:30-13:30. City Hall.	Bristol, 42.8, LAB 28, LD 23, CON14, GRN4, IND1. 2012年に10都市で同時に行われた住民投票の結果，唯一市長制度を採用した都市である。

Ms Jenny Andrews/ Deputy Director, Children's Services 2013.9.10. 9:00-10:00. Town Hall. Sir Richard Leese/ Learder of the council 2013.9.10. 12:30-13:00. Town Hall.	Manchester, 50.3, LAB86, LD9, CON0, IND1. 2012年に住民投票を作ったものの、市長制度の採用を否決。
Ms Ros Jones / Directly-elected Mayor 2013. 9.11. 15:30-16:30. Civic Office.	Metropolitan Borough of Doncaster, 30.2, LAB51, CON8, LD3, IND1. 2001年に市長制度を採用。2008年にEnglish Democratsの市長が当選。2010年に市政の混乱と政府の介入があった。2012年の住民投票で、市長制度を維持。2013年から市長は労働党。
Ms Jane Corbett/ Cabinet Member for Education and Children's Services 2013.9.13. 10:00-11:00. Municipal Buildings.	Liverpool, 46.6, LAB74, LD9, GRN 2, IND2. 2012年に住民投票を経ずに市長制度を採用。
Peter Jezewski/ Head of Governors Support, Tri-borough Education Service (Hammersmith and Fulham, Kensington and Chelsea and Westminster) 2013.9.13. 16:00-17:00. Kensington Town Hall.	Royal Borough of Kensington and Chelsea, 15.8, CON43, LAB9, LD2. 市長制度の採用のための住民投票を行っていない。ロンドンの中で学力が高い自治体である。

——インタビューは、直接公選市長制度を採用している自治体を中心に、諸特徴を考慮して選択した自治体について行った。事前に主たる質問項目をメールで送付し準備を求めた。事後に補足的にメールで回答を得た場合もある。論文へのインタビュー内容の引用、肩書・氏名の表記については、各インタビューーから同意を得ている。インタビューーが求めた場合には、論文への記載内容につきメールによる確認を経た。ここに氏名や発言を引用しなかった方々も含め、各インタビューーにこの場を借りて感謝を申し上げたい。

(指導教員 勝野正章教授)